

第 58 期 貸借対照表・損益計算書

(平成18年6月29日)

大阪市中央区谷町四丁目7番11号

株式会社 光 陽 社

代表取締役社長 片山英彦

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,220,398	流 動 負 債	1,878,836
現金及び預金	714,362	支払手形	464,294
受取手形	477,760	買掛金	277,007
売掛金	851,577	短期借入金	965,440
商 品	21,671	未払金	67,189
原 材 料	19,626	未払法人税等	19,544
仕 掛 品	91,837	未払費用	27,966
貯 蔵 品	19,640	前受金	10,272
前払費用	24,498	未払消費税	11,195
その他の流動資産	30,729	リース資産減損勘定	28,792
貸倒引当金	△31,305	その他の流動負債	7,132
固 定 資 産	2,769,628	固 定 負 債	1,159,004
有形固定資産	1,176,580	長期借入金	531,440
建 物	541,971	退職給付引当金	429,362
構 築 物	6,480	繰延税金負債	120,297
機 械 装 置	56,872	リース資産減損勘定	77,783
工 具 器 具 備 品	20,655	その他の固定負債	120
土 地	550,601		
無形固定資産	31,807	負 債 合 計	3,037,840
ソフトウェア	11,657	資 本 の 部	
電話加入権	18,271	資 本 金	3,503,020
その他の無形固定資産	1,878	資 本 剰 余 金	676,673
投資その他の資産	1,561,240	資本準備金	676,673
投資有価証券	1,419,409	利 益 剰 余 金	△2,430,734
長期貸付金	1,835	当期末処理損失	2,430,734
長期営業債権	57,699	株 式 等 評 価 差 額 金	236,193
保 証 金	80,070	自己株式	△32,966
入 会 金	21,750	資 本 合 計	1,952,186
保 険 積 立 金	27,574	負 債 及 び 資 本 合 計	4,990,026
その他の投資等	4,910		
貸倒引当金	△52,009		
資 産 合 計	4,990,026		

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額			
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益			
		売上高		5,027,514	
		営業費用			
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,901,604 1,073,748	4,975,352	
		営業利益		52,161	
	経 常 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
			受取利息及び配当金	15,215	
			貸貸収入	3,880	
			作業屑売却益 その他の営業外収益	8,764 11,963	39,824
		営業 外 費 用 の 部	営業外費用		
支払利息 クレーム費用 その他の営業外費用			43,860 17,976 4,014	65,852	
	経常利益		26,133		
特 別 損 益 の 部	特別 利 益	特別利益			
		投資有価証券売却益 その他	1,114 1,595	2,709	
	特別 損 失	特別損失			
		固定資産除却損	31,915		
		投資有価証券評価損	12,841		
		役員退職慰労金	41,475		
		減損損失 その他	2,396,175 28,055	2,510,462	
税引前当期純損失			2,481,619		
法人税、住民税及び事業税			13,271		
当期純損失			2,494,890		
前期繰越利益			64,156		
当期未処理損失			2,430,734		

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法（定額法）
その他有価証券 時価のあるもの	……………	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料・貯蔵品	……………	先入先出法による原価法
仕掛品	……………	売価還元法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	……………	定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……………	均等償却をしております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては、支給見込みはありません。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益が52,414千円増加し、税引前当期純損失は2,343,762千円増加しております。

2. 貸借対照表注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,623,141千円
- (3) 担保に供している資産
- | | | | | |
|--|---|---|-------|-------------|
| | 建 | 物 | | 533,038千円 |
| | 構 | 築 | | 6,480千円 |
| | 土 | 地 | | 549,801千円 |
| | 投 | 資 | | 1,144,686千円 |
| | 有 | 価 | | |
| | 証 | 券 | | |
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
..... 236,193千円
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約による写真製版用設備等を使用しております。
- (6) 受取手形割引高 170,516千円

3. 損益計算書注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
印刷事業部 (東京都江東区)	印刷工場	建物	208,826
		土地	1,271,420
		リース機械他	144,452
遊休資産 (大阪市中央区)	遊休 資産	建物	42,696
		土地	728,778

当社は、事業拠点別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。印刷事業部は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、印刷工場における資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,624,700千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物208,826千円、土地1,271,420千円、リース機械他144,452千円であります。

遊休資産は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(771,474千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物42,696千円、土地728,778千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価等により評価しております。

- (3) 1株当たり当期純損失 350円78銭